

様式 (76)

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] _____

[事業所名] _____

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号			許可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容					
発注者名 及び住所	〒				
工 期	自	令和 年	月	日	契 約 日
	至	令和 年	月	日	令和 年 月 日

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
--------------	--	-------------------	--

監督員名	権 限 及 び 意見申出方法
現 場 代理人名	権 限 及 び 意見申出方法
監 理 技術者名	資 格 内 容
専 門 技術者名	専 門 技術者名
資 格 内 容	資 格 内 容
担 当 工事内容	担 当 工事内容

(記入要領)1 請負契約書の写しを添付する。

2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。

(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (Tel - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	号 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第	号 年 月 日

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

* [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 下請負人との請負契約書の写しを添付する。
- 2 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

4 主任技術者の資格内容 (該当するものを選んで記入する)

- ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

様式 (77)

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)

(再下請負通知書様式)

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請負業者】

現場代理人名 _____ 殿
(所長名)

住 所 _____
TEL・FAX _____

元請名称	
------	--

会社名 _____

代表者名 _____ 印

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 _____年 _____月 _____日 至 _____年 _____月 _____日	契 約 日	_____年 _____月 _____日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 _____号
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 _____号	_____年 _____月 _____日

監 督 員 名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代 理 人 名	
権 限 及 び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

- (記載要領) 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
2 再下請負契約がある場合は(再下請負契約関係)欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、(再下請負契約関係)欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書、請書等 ②下請基本契約書
3 一時下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに、様式1-乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般 第	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般 第	年 月 日

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

* [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

4 主任技術者の資格内容 (該当するものを選んで記入する)

- ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」